# 令和５年度研究プロジェクト研究概要報告

| | | |
|---|---|---|
| 研究種別 | ■自主研究 14 | 公益目的事業　19 |
| 主査名 | 松澤俊雄 大阪市立大学名誉教授・水谷　淳 神戸大学准教授 | |
| 研究テーマ | 「地域・都市の総合交通政策」としてのモビリティ改善 | |

**研究の目的：**

問題意識の中心を地域内モビリティの改善におくとともに、モビリティの改善による生活の質(QoL)の向上について議論を重ねた。これまでと同様、個別交通手段（自動車・二輪車等）と公共交通（鉄道・バス・タクシー等）の機能、構成と地域交通でのモビリティ向上、パフォーマンスについて、常に意識しつつ研究会をすすめることを重視した。

**研究の経過（4 月～3 月）：**研究会を 4 回開催し、研究報告と議論を行った（非プロジェクトメンバーによる報告は所属を列記)。

第 1 回 令和 5 年 9 月 2 日：①水谷淳「新型コロナと都市鉄道の通勤需要」、②新納克廣「通学定期運賃の現状と課題」

第 2 回 令和 5 年 10 月 25 日：Vilmos OSZTER（ハンガリーKTI 交通研究所）"The pandemic impact on long-distance rail ridership and SUMP experience in Hungary”（秋山・井ノ口プロジェクトとの共催）

第 3 回 令和 5 年 12 月 2 日：①松本陽（日本大学)「鉄道技術 150 年～来し方行く末」、②前田勝（京阪電鉄)「京阪電車を取り巻く環境の変化と取り組み」(「都市文化・地域経済研究学堂」との共催)

第 4 回 令和 6 年 3 月 2 日：①毛海千佳子「地方部における持続可能なモビリティ支援策に向けて：福井県あわら市のケースからの検討」、②西藤真一（桃山学院大学)「イギリスの鉄道の「再国有化」に関する状況の整理」

また、現地調査（インタビュー等）を令和 5 年度中に福井県内（あわら市等）で実施した。上記の毛海報告はその成果である。

その他には、これまでも継続的に開催している交通経済理論研究会を 7 回共同開催し、文献を講読した（令和 5 年 4 月 7 日：鉄道産業における費用構造、5 月 7 日：航空産業におけるマルチマーケットコンタクト、6 月 2 日：プラットフォーマー、7 月 7 日：空港免税店での消費者行動、8 月 4 日：空港での待ち時間に対する消費者意識、12 月 8 日：航空と高速鉄道の戦略的協同、令和 6 年 1 月 5 日：空港の容量制約がある場合の航空と高速鉄道の協同)。

**研究の成果（自己評価含む）：**

上記研究会での参加者は、(モビリティ等）地域交通サービスの質について多くの知見を得ることができたと期待できる。また日交研シリーズは、今年度(R5.11,R6.2)の現地調査の実施内容をいち早く分析した「福井県あわら市におけるモビリティ支援策」をはじめ、「通学定期運賃の現状と課題」「並行在来線問題と地域のモビリティ改善」「イギリスの自転車交通政策」（いずれも仮題）の 4 章構成とする予定で、現在本プロジェクトメンバーが各位執筆中である。

**今後の課題：**

当プロジェクトでは、メンバーの多くが近畿地方在住・在勤の研究者であり、国内では主として首都圏以外の大都市圏および地方都市圏の分析を対象としてきた。今後は地方部の公共交通で深刻化する経営環境の悪化（とりわけ労働力不足）を念頭に置きつつ、現地調査のみならずデータの整理・分析にも一層の力を注ぎ、より多面的かつ統合的な研究を心がけたい。